

## 第 4 回西日本経済同友会代表者会議 共同アピール

西日本の 18 経済同友会は本日、「インバウンド 4000 万人時代、『観光立国』日本の課題」をテーマに、第 4 回西日本経済同友会代表者会議を大阪市で開催した。人口減少、少子高齢化、財政難による「地方消滅」への強い危機感のもと、観光を手段とする地域づくりの課題について、国・地方自治体・企業、それぞれが果たすべき役割を議論した。以下、共同アピールとする。

### 1. 地域を潤す観光コンテンツの創出と担い手～DMO の現状と課題～

- (1) DMO は地域の将来像を描き、住民・地方自治体と共に「地域らしさ」を育てよ  
DMO の役割は、観光地域作りの中核として、地域住民をはじめ多様な関係者との連携を図り、利用者目線で地域の潜在力を最大限に引き出すことにある。観光を通じて、地域経済の好循環を創出し、地域の持続的発展に向けた先導役を果たすことを期待する。その一方で、地方自治体は、観光における広域連携の重要性を十分に理解し、「我が町ファースト」に加え、積極的に周辺自治体と協働する等、DMO を側面から支援するべきである。
- (2) 企業は地域づくりに積極的に参画せよ  
観光を軸とした地域経済の活性化には、地元企業の協力が不可欠である。地元企業は、本業を通じた地域づくりへの積極的協力、たとえば、活動資金の拠出や、地域内企業どうしの協働、DMO・地方自治体との人材交流、従業員の地域活動への参加推進等に一段と注力すべきである。
- (3) 新たな担い手に目を向けよ  
地域経済を支えるプラットフォームとして、観光の重要性が増している一方、人口減少社会における観光の担い手不足は深刻さを増している。DMO や地方自治体は、地域観光の新たな担い手として女性、留学生、シニア等、多様な人材の活用に関心をもち、それらの人々が活躍できる環境や役割づくりに取り組むことで、地域の観光産業の持続的発展を支えるべきである。同時に、若者が将来にわたって夢を持って働き続けることのできる雇用・労働環境づくりに向けて、民間企業が連携して取り組む必要がある。

### 2. 観光サービスの供給制約の打破～部分最適から全体最適へ～

- (1) 国はインバウンド受入れ体制の整備を急げ  
今後、大幅な増加が見込まれるインバウンドの受入れを想定し、国は、海空港へのアクセスや CIQ（税関・出入国管理・検疫）の整備、規制緩和を積極的に進める等、多面的な支援を推進すべきである。同時に、都市から地方への誘客をより一層促すべく、四国新幹線、山陰新幹線、東九州新幹線については、早急に整備計画の検討を進めるよう要望したい。また、北陸新幹線については、一刻も早い大阪までの延伸を求めたい。
- (2) 家族が休暇を取得しやすい制度の構築を急げ  
観光サービス業の活性化を推進するためには、地方を訪れる観光客全体のパイを増やし、繁忙期以外にも人が集まるような取り組みが必要であることから、企業は「働き方改革」の一環として、従業員の休暇取得の促進に取り組むべきである。また同時に、旅行需要を増やすためには家族単位の休暇が必要であることから、国は学校休業日の柔軟な設定を地方自治体・教育委員会に求める等の制度改革に積極的に取り組む必要がある。
- (3) 西日本地区の経済同友会は、観光による西日本全体の活性化に向けて協働する  
将来の観光需要の増加に対応するには、地域間連携が不可欠である。我々西日本地区の経済同友会は、地域活性化を牽引する役割と責任の一端を担っていることを自覚し、今後、観光による地方創生を実現するために、広域での連携を積極的に推進していく。たとえば、IR（統合型リゾート）の経済効果を誘致エリアのみならず、西日本の広域に波及させていくといった具体的なテーマについても継続的に協議し、連携する。